

UNICEF報告会にて



モンゴル教育大臣と



アフリカ女性起業家と



予算委員会で答弁



デンマーク首相と



フィリピン支援緊急援助隊結団式にて



ワシントンで講演

## 活動報告書

自民党 衆議院議員 外務大臣政務官

# 木原誠二

せいじ便り  Vol.66

**PROFILE** | 年金・医療・介護・障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)



# 世界デビュー!! 名門ブラッセルフォーラムに、 パネリストとして参加。



3月21日、22日と、1月のダボス会議(安倍総理出席)、6月のシャングリラ会議(例年、防衛大臣出席)と並ぶ権威あるブラッセルフォーラム(於ベルギー)に、日本の政治家として初めてメインセッションのパネリストとして参加してきました。

これまで、ブラウン前英国首相やオルブライト元米國務長官なども出席した伝統ある国際会議で、ダボス会議などとは異なり、スピーチではなく、いきなり、数人のパネリストと会場の参加者と討論から入る、まさに朝まで生テレビ状態の会議。もちろん、**全て英語**。さすがに、緊張しました。

私のセッションのテーマは、「エネルギーと経済」でしたが、直前にウクライナ問題が起こり、実際にはEU、ロシア、ウクライナ間のエネルギー問題に議論が集中し、難しい90分となりましたが、日本の今後のエネルギー政策などについて話させていただきました。

そこで、今号では、今後の日本のエネルギー政策の在り方について記したいと思います。



詳しい情報は右記サイトから  
ご覧いただけます。

Brussels Forum HP ▶ <http://brussels.gmfus.org/>

Youtube ▶ <http://youtu.be/JENemoR8RxY?t=17m55s>



# バランスの取れたエネルギー政策の実現に向けて

## ■ エネルギーを考える3つのE=経済性、安定性、環境性

エネルギーを考える視点は、3つの「E」と言われます。Economy=経済性・安価かどうか、Energy Security=エネルギー安全保障・安定的か、Environment=環境性・地球にやさしいか、の三つです。

日本の場合、更に、**僅か4%**というエネルギー自給率の低さがあります。

## ■ 原発への過度の依存!!

では、我が国は、エネルギーの3Eそして自給率の問題に、どのように対応してきたのでしょうか。「省エネ社会の実現」、そして「原子力発電の導入」です。原料のウランが比較的安く、世界中に分散し、CO<sub>2</sub>排出もほとんどない原発は、3Eを満たし、しかも、原子力サイクルで純国産にもなり得るとの幻想がありました。その結果、60年代以降、原発導入が積極的に進められ、**原発事故前は、電力供給の30%近く**を占めていました。

そのピークが、前民主党政権が2010年に発表した「エネルギー基本計画」です。原子力発電の比率を当時の26%から2020年には53%に引き上げ、そのために2030年までに20基を超える原発を新設する計画となっていました。

## ■ 福島原発事故によって大きく変化

～化石燃料依存の増加が経済・地球温暖化に大きな負担に

福島第一原発事故後どのように変わったか。原発の稼働がゼロになり、それを補ったのは、老朽化した石炭・石油発電の再開です。この結果、**事故前は6割であった化石燃料の比**

**率が、現時点では9割**(天然ガス4割、石炭3割、石油2割)に上昇し、エネルギー3Eが吹き飛ばすこととなりました。

この結果、化石燃料増加によるCO<sub>2</sub>排出が増加し、国際社会が地球温暖化対策についての新たな枠組み作りを議論している時に、日本が足かせとなる状況が生じています。また、化石燃料の増加によって電気料金が平均して2割程度上昇、貿易収支も悪化(オイルショック以来の貿易赤字)し、国民生活、経済活動への悪影響が出ています。特に、**貿易赤字は深刻で、2013年で11兆円の赤字と、国富が国外に流出**しています。

## ■ 原発に過度に依存しない適切なエネルギーミックスが大切

では、どうするか? 現在、エネルギー基本計画の改訂作業が進んでいますが、前民主党政権時代の基本計画が原発に過度に依存するものだったのを修正し、以下のとおり、より**バランスのとれたエネルギーミックス**を目指す方向となっています。

- ① 当面、原子力規制委員会による厳格な審査を通じ安全が確認された原発は再稼働する。しかし、今後原発の新增設は困難であり、核廃棄物の最終処分問題もあり、中長期的に**原発依存度を下げる**。
- ② 原発依存度を引下げていく一方で、**最大限、再生可能エネルギーの導入**を図る。
- ③ その間の不足分は火力発電でつなくしかありませんが、価格高騰を抑え

るため、米国シェールガスをはじめ供給先の多角化、アジア内でのガス市場確立に向けた協力を進める。

- ④ 上記の供給サイドでの取組みに加え、需要サイドで**徹底した省エネ社会の実現**に努める。

## ■ 太陽光発電、地熱に大きな可能性

まず、再生可能エネルギーについてです。現時点では、水力を除くと2%程度の導入に限られています。今後、2割程度まで育てていく必要があります。その際、我が国は、国土が狭く平野も限られていますので、諸外国で主流となりつつある風力の導入には、多少難しさがあります。加えて、風力導入が可能と思われる北海道や秋田では送配電網が十分に整っていないとの問題もあります。

当面は、**太陽光発電、そして地熱の利用が中心**となります。ただ、どの再生可能エネルギーにも共通するのが、自然状況に左右されるがための「出力の不安定性」です。その意味で、**蓄電技術の革新**などに取り組む必要があります。

## ■ 資源外交の活発化と日中韓エネルギー協力の推進

次に、燃料費コスト増加にどのように対応するかという点です。調達先を多様化し、**中東依存(石油で8割、LNGで3割)を是正**することが、エネルギー安全保障の観点からも大切です。既に安倍政権のもとで資源外交を活発化しており、例えば、本来FTAを結んでいる国にしか輸出できない**米国産シェールガスの日本向け輸出が許可**されるなど、成果を挙げています。

しかし、シェールガスだけでは、エネルギー資源の遍在問題は解消されません。根本の問題は、ヨーロッパと異なり、アジアでは、パイプライン網、送配電網が整備されず、市場融合も進んでいないことです。エネルギー・電力融通や共同調達などができず、アジアプレミアムが生じています。アジア全体の購買パワーを向上させるため、**域内協力を進める**必要があります。日韓、日中関係の改善に取り組んでいきます。

## ■ スマートコミュニティへの取り組み

そして、省エネ促進ですが、我が国は、70年代の石油危機以降、エネルギー効率を4割改善し、**エネルギー効率は世界一**です。引き続き、更なる技術革新を図るため、昨年11月の「攻めの地球温暖化外交戦略」で打ち出した、革新的技術の開発に向けた「官民あわせて5年で10兆円」の投資を実施していきます。

その中で大切なのがスマートコミュニティ、すなわち**分散型エネルギーシステムの実現**です。全ての家庭に太陽光発電や蓄電池を設置するほか、コミュニティ内のバイオ発電なども利用して、コミュニティ全体をネットワーク化して効率的に需給管理と電力融通をする。現在の大規模・集中型からの一大転換です。

## ■ 最後に…

エネルギーは国民生活の存立基盤です。今後、環境と調和した効率的で安定的な政策を目指していきたいと思いますが、**皆様方からのご意見も是非頂ければと存じます**。

